

森のようちえんあるいは野外保育・自然保育実施団体 調査結果

2018 年 4 月 27 日

NPO 法人森のようちえん全国ネットワーク連盟

『森のようちえん実態調査』

【趣旨】

国が「幼児教育無償化」という政策を打ち出し、認可園の保育料無償(三歳児以上)を決定いたしました。私たち森のようちえんとしても、無償化の枠組みに多く含まれるよう、また このような活動している子どもたちがたくさんいると国に声を届けたいと考え、実態調査を行うことといたしました。

【調査対象】 全国の森のようちえん及び小規模の自然保育団体

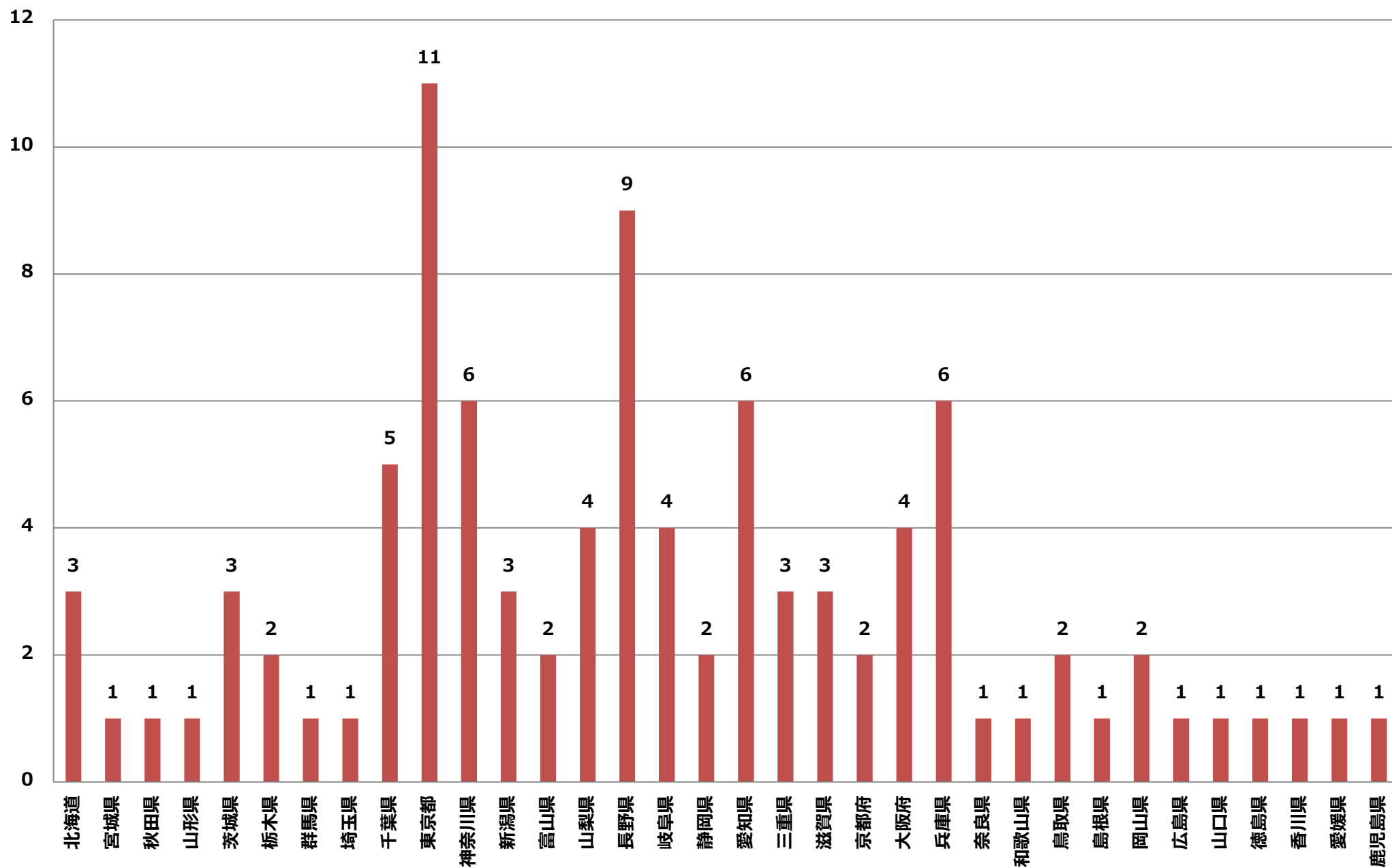
預かりで保育を日常的に行っている団体

【調査方法】 公開型インターネットアンケート

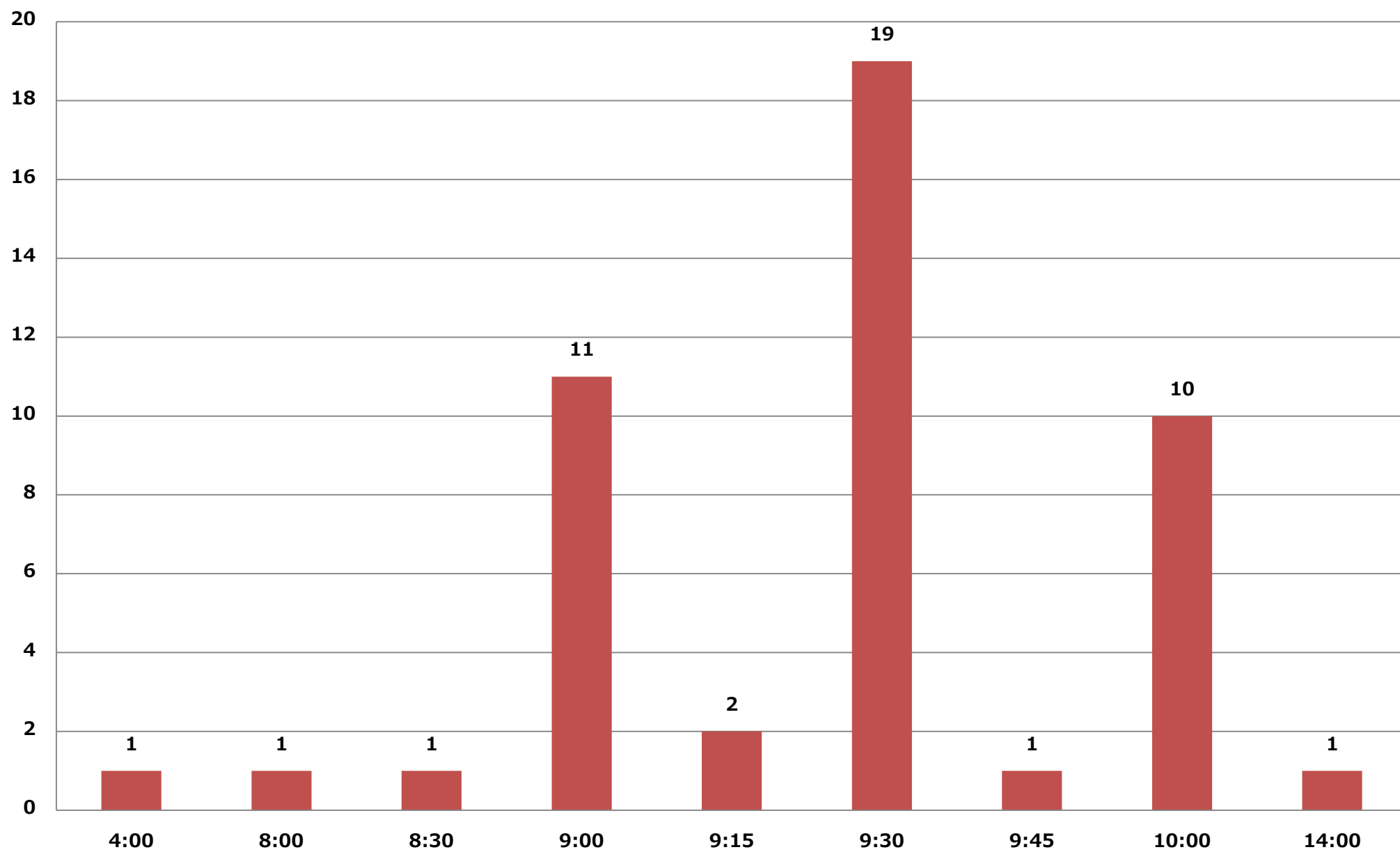
【調査期間】 2018 年 3 月 20 日(火)～26 日(月)

【回答数】 96 件

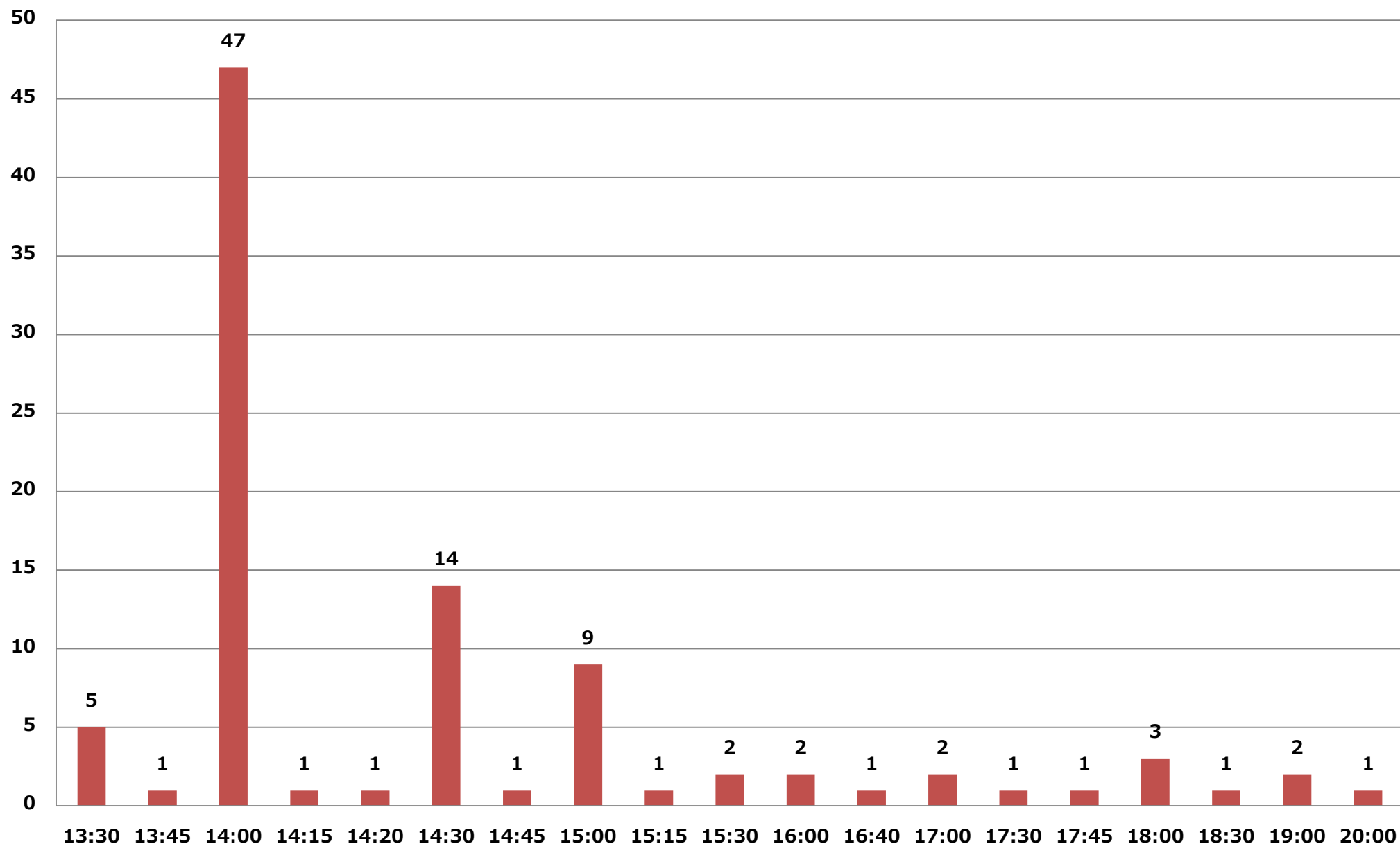
回答 都道府県別内訳



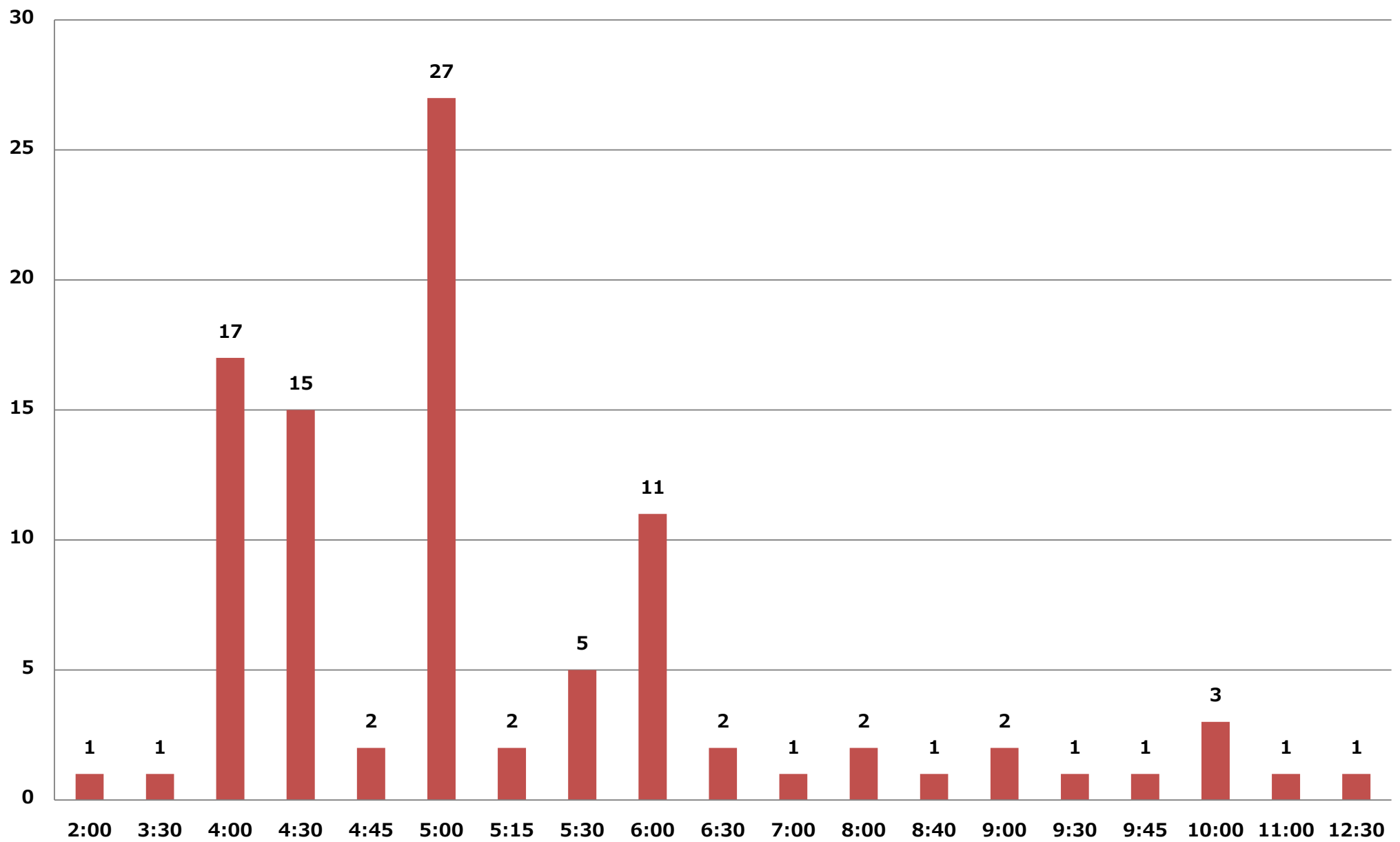
預かり開始時間



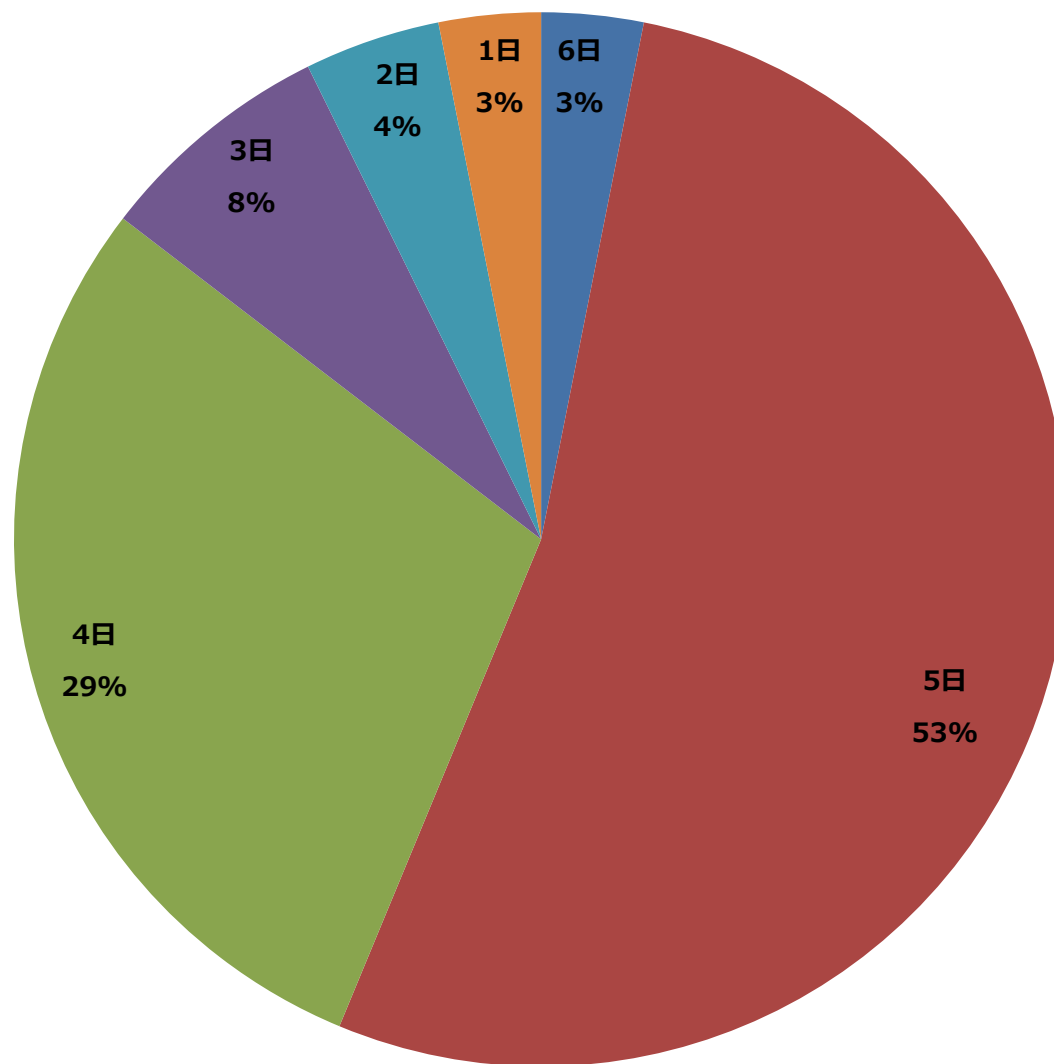
預かり終了時間



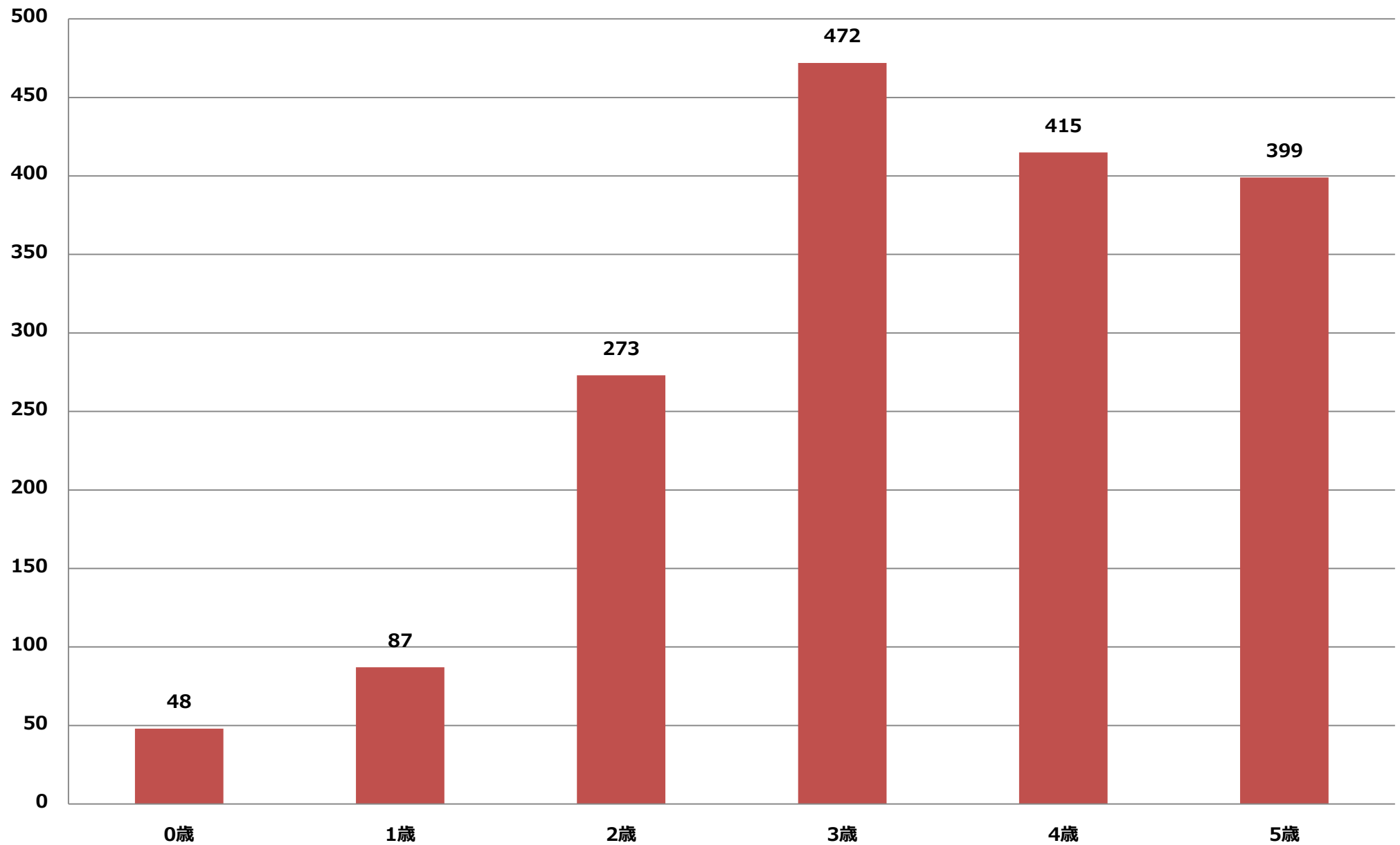
1日保育時間



預かり日数/週



年齢別預かり人数



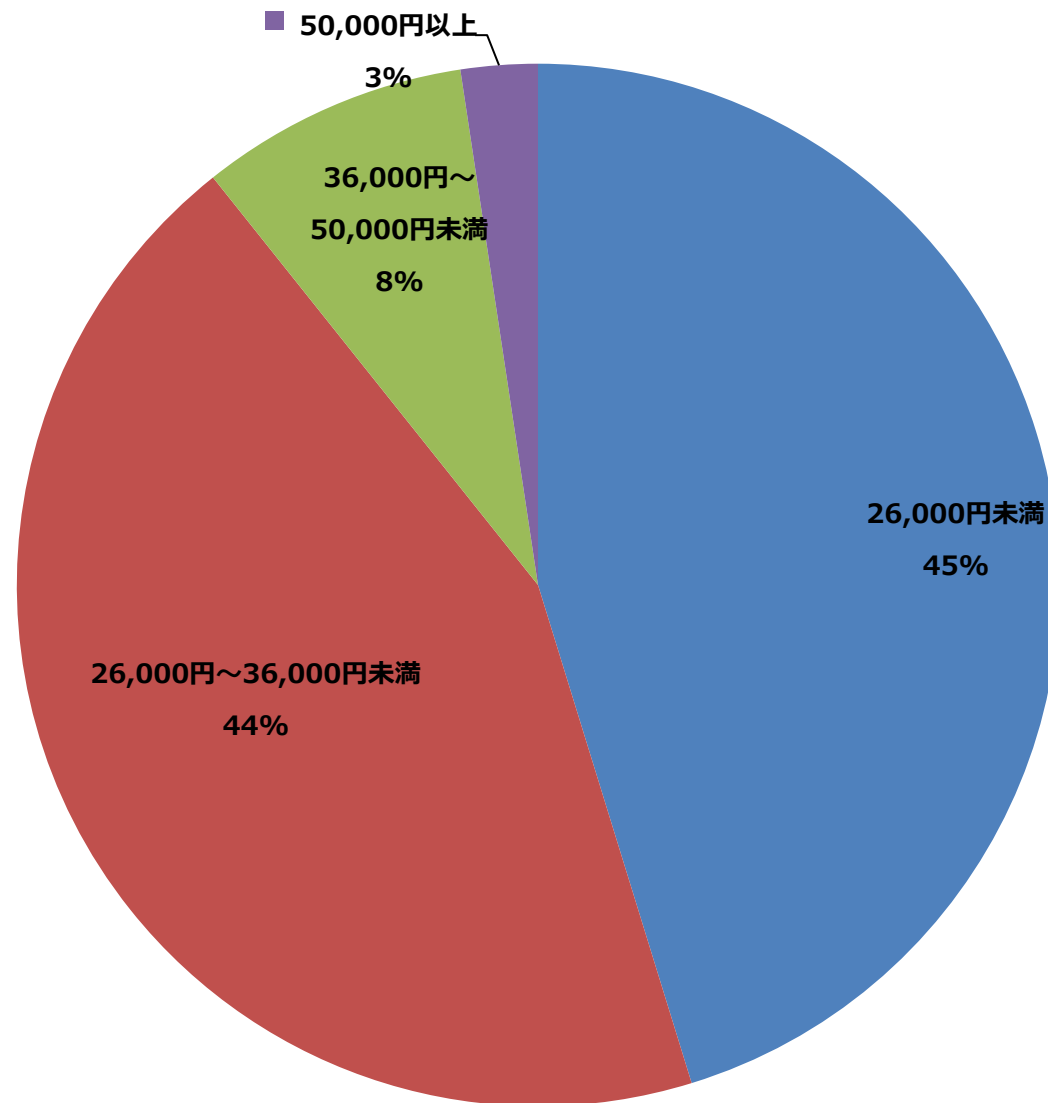
職員について

正職員	人数	団体数	内保育士 あり	内幼稚園 教諭あり	資格者 なし
	0	7	2	1	4
	1	13	4	3	13
	2	21	17	13	3
	3	22	21	18	0
	4	11	11	8	0
	5	4	1	3	3
	6	3	3	3	0
	7	4	4	4	0
	8	1	1	1	0
	9	1	1	1	0
	10	1	0	0	1
	11	2	1	1	0
	12	1	1	1	0
	60	1	1	1	0

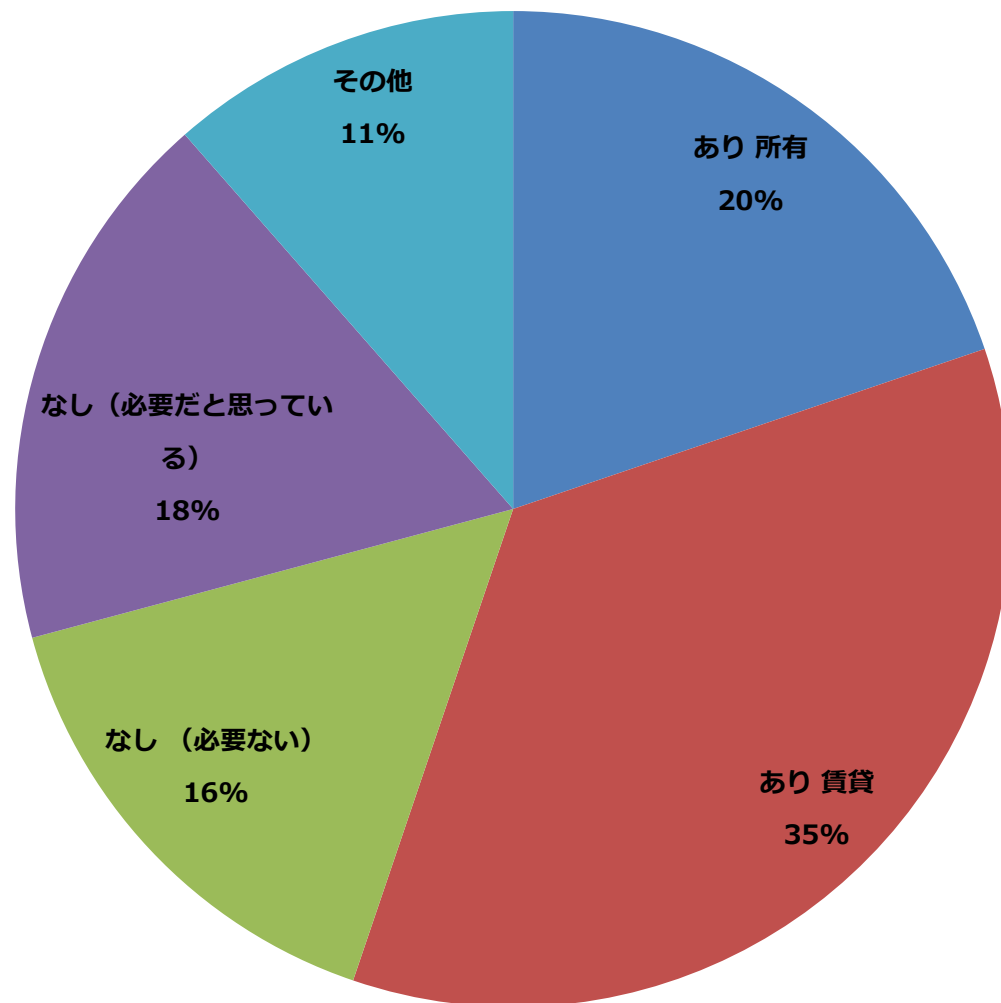
非常勤正職員	人数	団体数	内保育士 あり	内幼稚園 教諭あり	資格者 なし
	0	6	0	0	0
	1	10	4	2	6
	2	16	11	8	5
	3	18	12	8	5
	4	10	9	9	1
	5	5	4	3	1
	6	5	5	5	0
	7	2	1	0	1
	11	1	1	1	0
	12	1	1	0	0
	20	1	0	0	0

※一部矛盾がありますが、回答いただいたままに掲載しています。

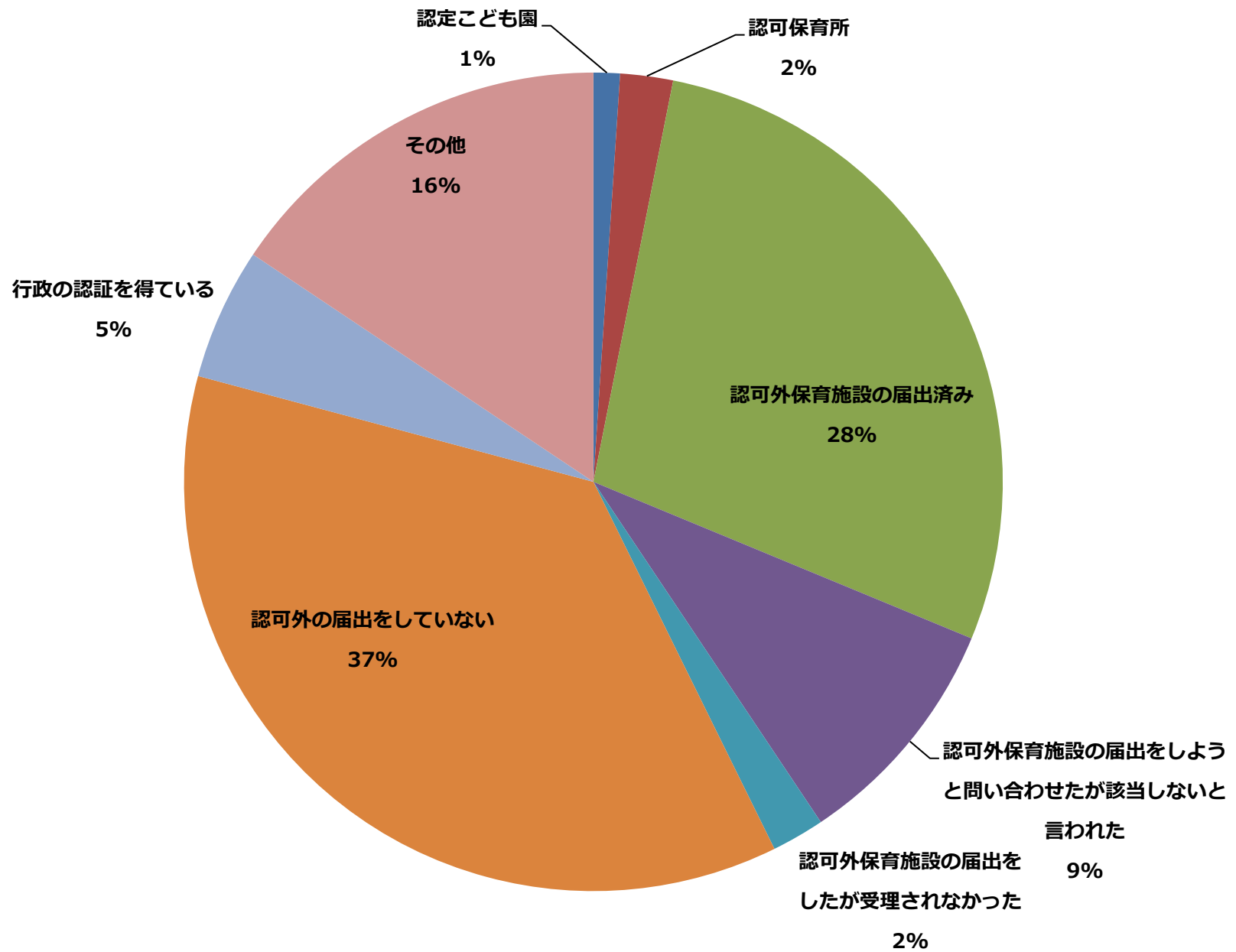
保育料



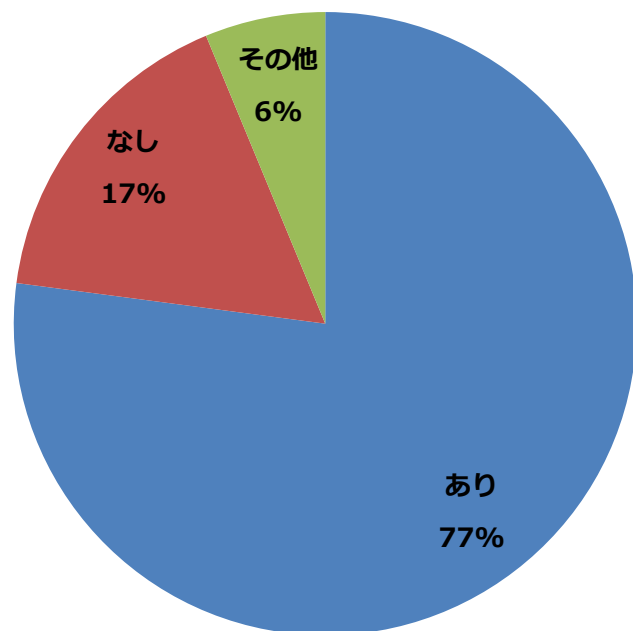
建物の有無



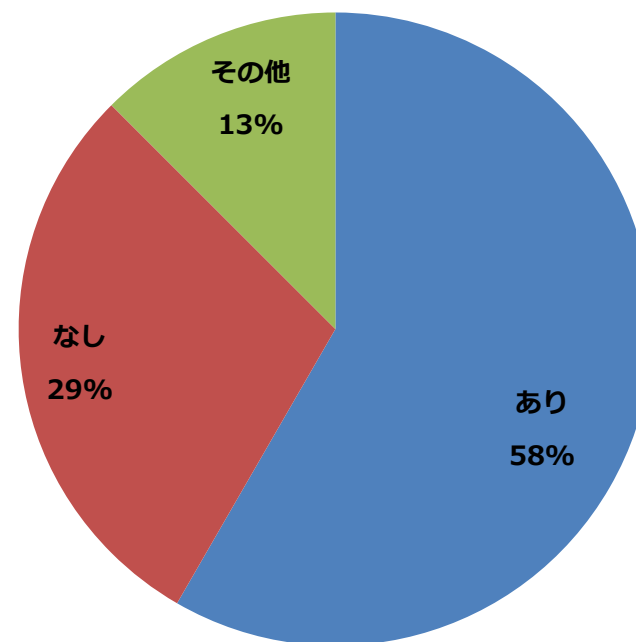
認可等について



保育記録



指導案（計画）等



幼児教育無償化について貴団体ではどう考えていますか？〈抜粋〉

- すべての保育施設に該当されるべきだと思う。

- すべての子どもに対する公平な支援を望みます。森のようちえんのような存在が平等に無償化になるには、バウチャー制度が一番良いように思います。

また、諸外国では急速な社会の変化をしていくとされている未来の社会像を描く中で、幼児期の教育に投資しています。これはごく自然な流れです。教育改革が行われる今、その改革がどれだけ変化をもたらすのか、そのことに注力し、そのための必要なところへお金を注ぐということが一番良いように思います。幼児教育が変わらないと、教育全般そして社会が変わりません。その改革を支えるための投資は、指導者に対して行うべきです。指導者の質が向上しない限り、幼児教育は変わりません。少人数で、子どもの主体性を保障できる環境を支える運営費の基盤のためにお金を投資して欲しいです。

- 無償化という、それ自体は積極的意味を持っている施策が、総合的施策を欠いているために、いろいろな課題を持ってしまっている。より公平な分配を期待します。

- 反対です。払える家庭まで無償化にする必要はないでしょう。その分、子どもたちの幸せのためにお金を遣うべき場所はたくさんあります。貧困家庭、養護施設、いじめ、虐待の防止など。辛い思いをして泣いている子どもたちがたくさんいることから目をそらさないでほしい。何にお金を遣うべきなのか、真剣に考えましょう。

- 幼児教育の無償化自体は素晴らしいと思いますが、無償化の対象団体を限定することには賛同できません。幼児教育の在り方も多様化して来ており、何を選択するかを選択権は、それぞれの家庭にあるべきと考えます。無償化になる団体を限定してしまう事は、無償化にならない団体を選択できなくなる家庭を増やす事にもなると思います。また、昨今の待機児童問題があるにも関わらず、新たな保育施設などの開設のハード

ルをさらに上げる事にもなると思います。 幼児教育無償化の目的が、子育て世帯の支援にあるならば、どの団体を選択するかに関わらず、各世帯に直接支給すれば良いのではないのでしょうか。 私どものような野外保育の団体を選択するしないに関わらず、希望する保育所の抽選に漏れて、無償化対象外の団体を選択せざるを得なくなった家庭などにも、大きな不公平感が出るものになると思われます。

●待機児童の少ない地区であり、無償化の対象園になるのは厳しいかと思っています。対象範囲決定がされる前に、貴ネットワーク等とともに声を伝えていけたらと考えています。また、県や自治体にもできるアプローチをしていきたいと思っています。

●大変喜ばしいことであるが、国の本制度の狙いが何かよくわからない。労働力確保の目的なのか、子どもの育ち、多様な教育の豊かさを規定としていない。そこで、認可園に限る一律な無償化では、新たな格差を産むと予測している。ひとつには、私共のような認可外保育施設、森のようちえん等の子どもたちは、その対象から外されて行き、森のようちえんは、特別な人の場所となり、社会化は退行すると思う。2つ目は、認可保育園の中でも共働き家庭とひとり親家庭では、無償額に差が生じて、新たな大きな格差を生むだろう。3つ目は、子育ての時間や経験を人間という生物から遠ざける制度となる懸念である。これは、みんなで育てる、地域で育てるという社会的存在である前に、種の保存という生物としての力を奪い、新たな社会病理を生む根拠になっており、またそれを助長することにだろう。本来であれば、子どもの権利条約に批准する国として、全ての子どもたちが多様な教育を選ぶ権利とするところから、この無償化の議論を起動してほしいと願う。

ご意見等（自由記述）＜抜粋＞

●心より、森のようちえんの無償化を望みます。厚労省、文科省から乳幼児教育保育部門を切り離し子供関連も含め子ども省とする。保育の措置制度を廃止し、各保育施設をだれもが選べるようにする。保育教育を担うのは、保育士や幼稚園教諭を一元化して「子ども専門家」としての地位を確立する。一定の基準の中でだれもが施設運営をできることとし、受きたい保育教育の施設に自由に応募できるようにする。どの教育機関（保育施設）に子どもを預けていても、子ども一人一人が平等に行政の補助が受けられるよう、園ではなく、子ども一人一人に補助が受けられるしくみになるとよい。認可外の施設でも、教育指導要領や保育所保育指針に合致した質の良い教育や保育を行っているところは無数にあり、認可外でも理想の教育を行っている保護者が考えあえてそこに子どもを預けている園がたくさんある。教育の無償化により、教育の質によって園を選ぶのではなく、無料だからやむなく選ぶという選択が増え、質のよい保育を行っている認可外の園の経営が持続不可能となり、ひいては全体的な保育の質の低下をまねくのではと危惧する。

森のようちえんも大きな組織団体として全体で、国に働きかけていく必要があると思うので、できる事があれば当団体も働きかけをしたいと思っている。まずは地元広域エリアでの行政とのつながりを構築していつている現状です。何か良い案があれば情報の発信をお願いいたします。私どもの団体としても、独自で今後どうしていくかというのを常に検討してきました。いくら良き活動と自分たちで思っている、やはり社会的にもしっかりと認められ、運営的にも安定をさせていかなければ、長期間続けて行くのは難しいと考え、長野や山梨のように、認可外経由の地方裁量型を目指してみることとし行動しております。そう決め拠点や書類などを含めいろいろと見直していく事によって、親御さんからしても安心材料となる部分が整えられて行く事も感じております。通常の幼稚園や保育園のようにさらさらなる気はないですが、最低限のことは整え課題をクリアし、活動や運営にのぞんでいきたいと思っております。引き続き森のようちえんの運営形態事例の情報発信をお願い致します。

●ネットワーク連盟の役割としては、もっと迅速に国と交渉できる役割を担っていきたいです。この無償化の検討を契機に森のようちえんの子どもたちの最善の利益を保証できるよう社会に存在価値を見出していきたいです。

●地球規模で子どもたちの未来を捉え、視野を広げ、今回の課題を通して、全ての子どもに国の制度が行き渡ること、ネットワークが一石を投じ、議論が深まることを期待します。

●もっとネットワーク連盟の動きが会員全体に見える化されることを望みます。

●日本では、あらゆるもののコストパフォーマンスが安すぎである。保育は、無償で、できるものではない。命を預かる。命を命をもって引き受けることであるから、代価は、当然である。

●我々現場の保育者も保護者も惑わされず、一人の国民として聡明であらねばと考えます。

●「森のようちえん」をひとつのブランドとするのではなく、子どもにとって外で思いっきりあそぶことは“生きることそのもの”なのだということが広く認識され、せめて幼稚園・保育園選びの選択肢のひとつとなるようにならないものか。当団体は、地域の子どもたちが無料であそべる子どもが主人公の居場所（プレーパーク）から始まった。市民主体の小さな活動をひねりつづすのはたやすいが、自主的な活動を立ち上げて継続していくのは相当なパワーが必要。行政サービスの受け手ではなく、子どもの育ちを真剣に考え行動する大人を増やしていかなければという危機感でいっぱいである。